

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所

証券コード:3636

2024年3月1日

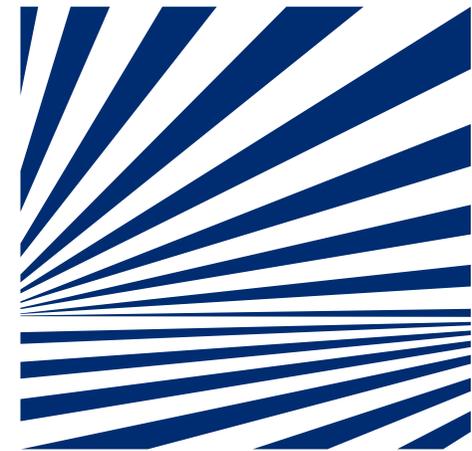
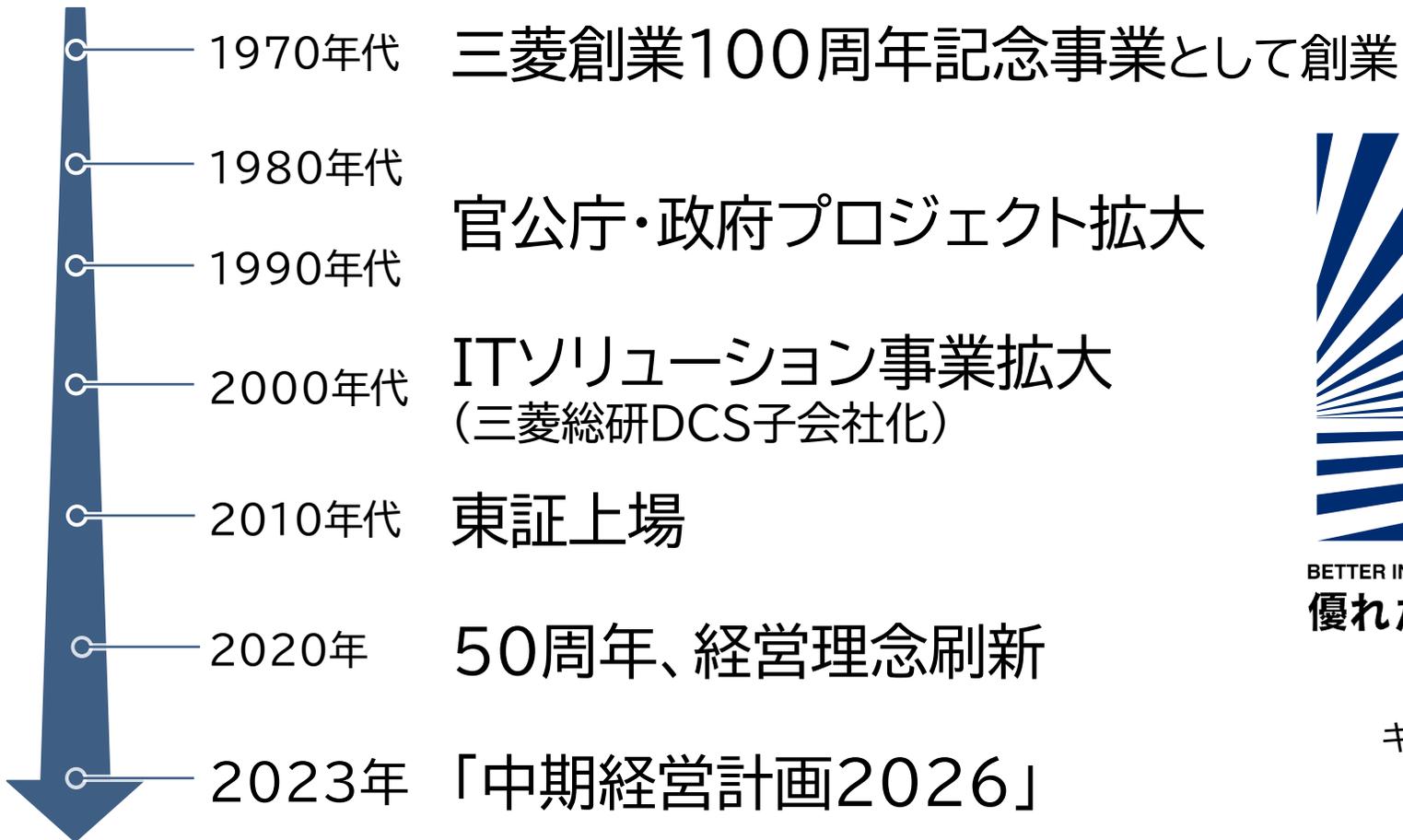


1. 三菱総研グループとは

2. 三菱総研グループの強み
3. 当社グループの事業と方向性
4. 注力する取り組みと具体例
5. 資本政策

1.三菱総研グループとは ～ 沿革

- 総合シンクタンクの草分け
- 情報を活かした社会貢献を目指す:「学際」「独立」「未来志向」



BETTER INFORMATION-BRIGHTER FUTURE

優れた情報で輝く未来

創業当時の
キャッチフレーズと
シンボルマーク

1.三菱総研グループとは ～ 中核企業

MRI 三菱総合研究所

未来を問い続け、
変革を先駆ける

- 経済・ITから科学技術まで
- 社会課題解決を目指す
- 2009年上場



- ◆ 2005年にグループ会社化
- ◆ 三菱銀行(当時)のシステム子会社



シンクタンク機能

調査研究・分析予測・制度設計

コンサルティング機能

経営戦略・IT活用戦略立案

ITソリューション機能

システム開発・運用/アウトソーシング

1.三菱総研グループとは ～経営理念

三菱総合研究所は、豊かで持続可能な未来の共創を使命として、
世界と共に、あるべき未来を問い続け、
社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける

1 ミッション
果たすべき使命

社会課題を解決し、
豊かで持続可能な未来を共創する

2 ビジョン
目指す企業像

未来を問い続け、変革を先駆ける

3 コミットメント
ステークホルダーへの約束

継承

変革

研鑽 知の統合

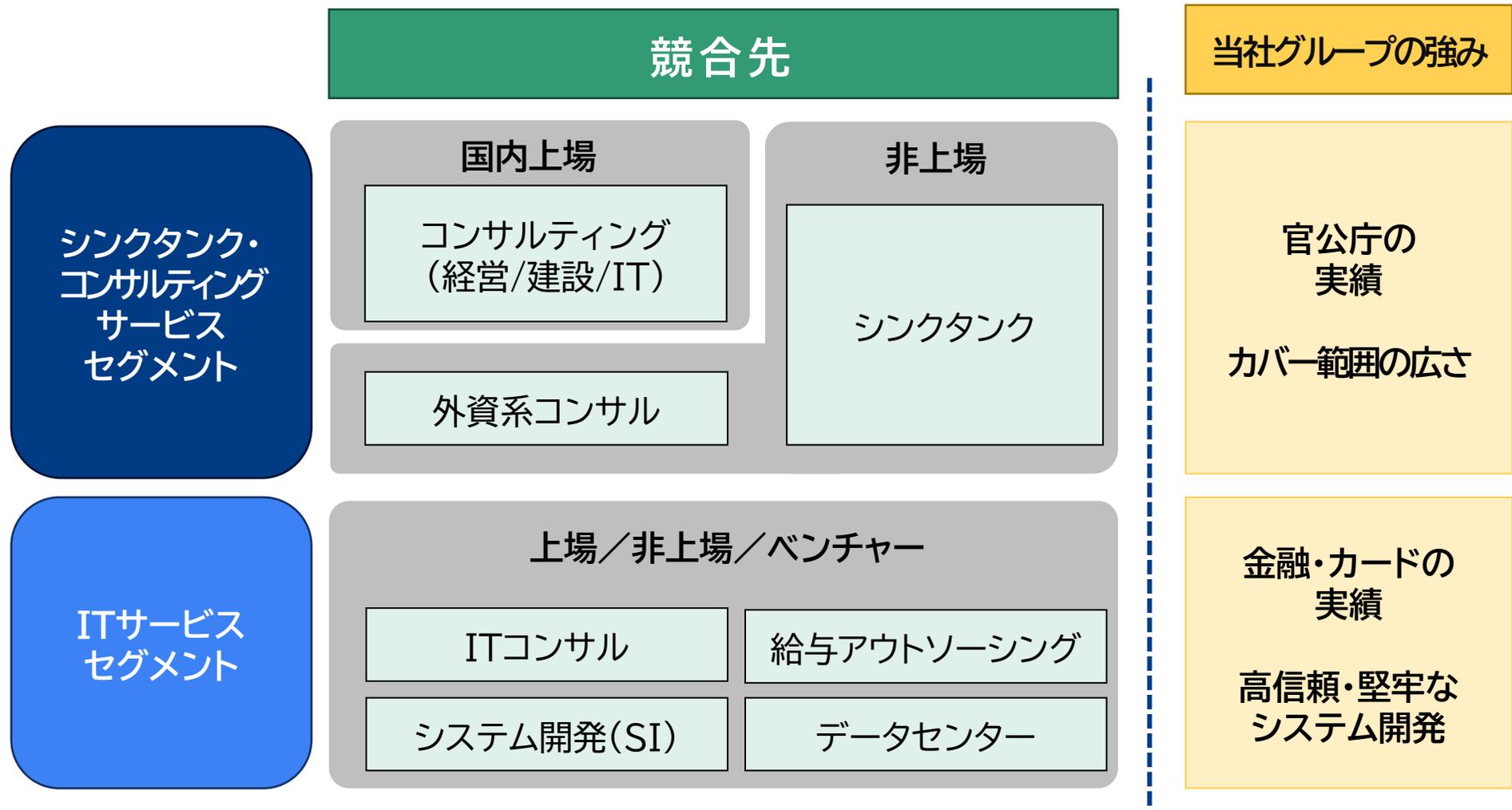
スタンス 挑戦 リアリティ

1.三菱総研グループとは ～ 事業構成



1.三菱総研グループとは ～ 競合

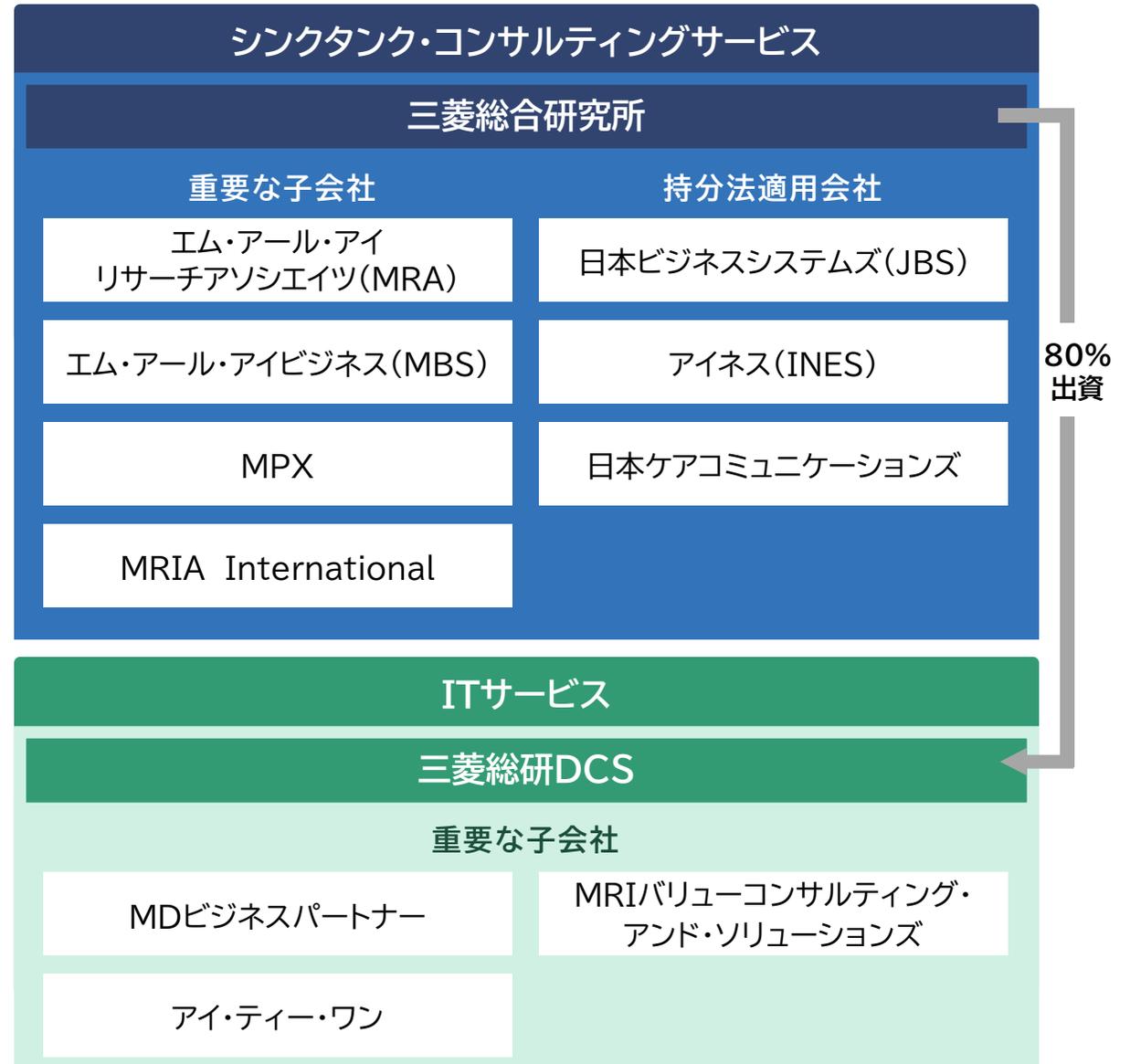
- 国内上場企業としてユニークな業態
- 全面的競合は少なく、セグメント・分野ごとにさまざま競合が存在



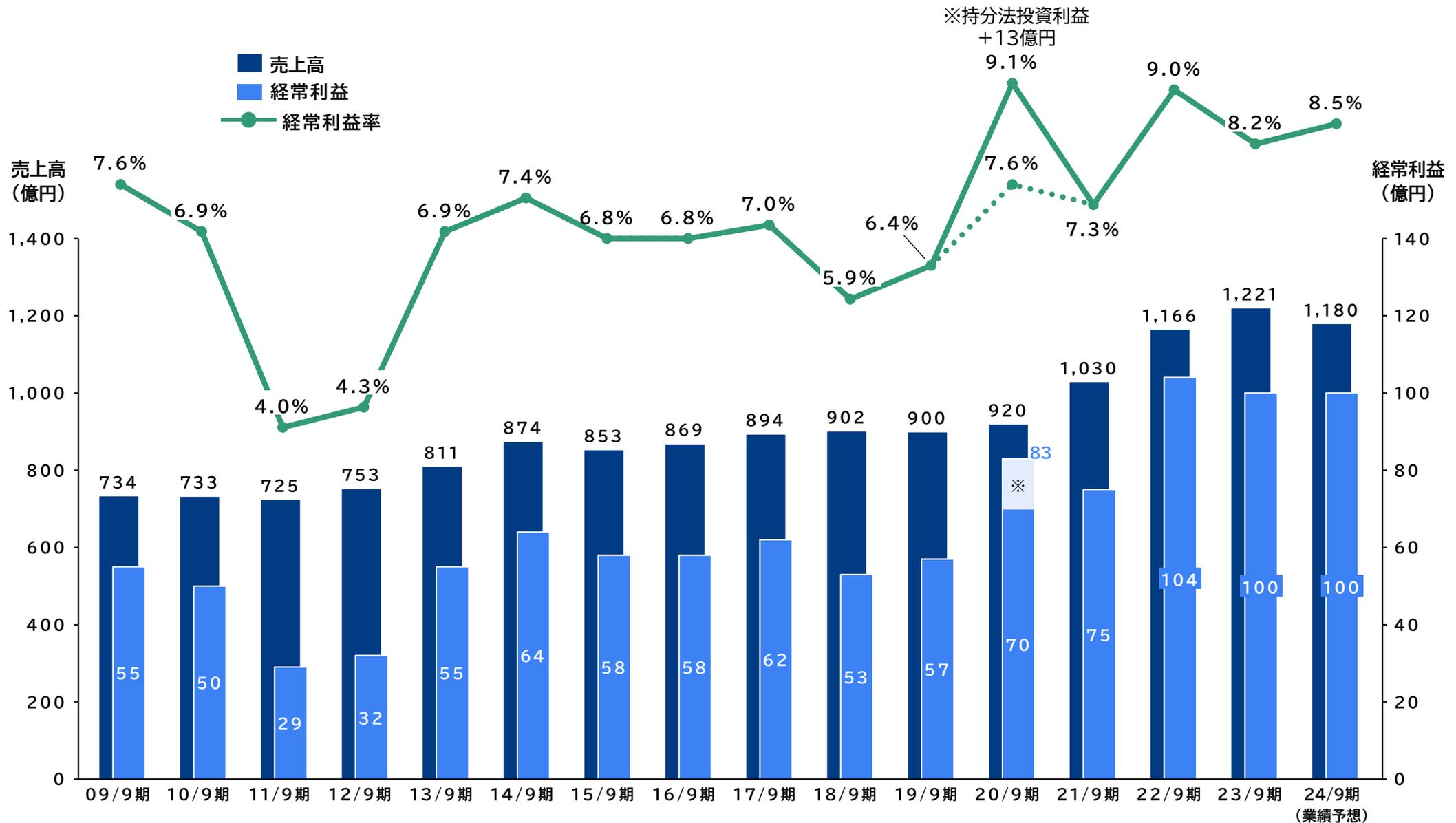
1.三菱総研グループとは ～ 概要

● 三菱総研グループ概要

商号	株式会社 三菱総合研究所 (略称:MRI)
本社	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
代表者	代表取締役社長 藪田 健二
資本金	63億円
従業員数	4,428名(連結)、1,150名(単体)
上場市場	東京証券取引所プライム市場(3636)



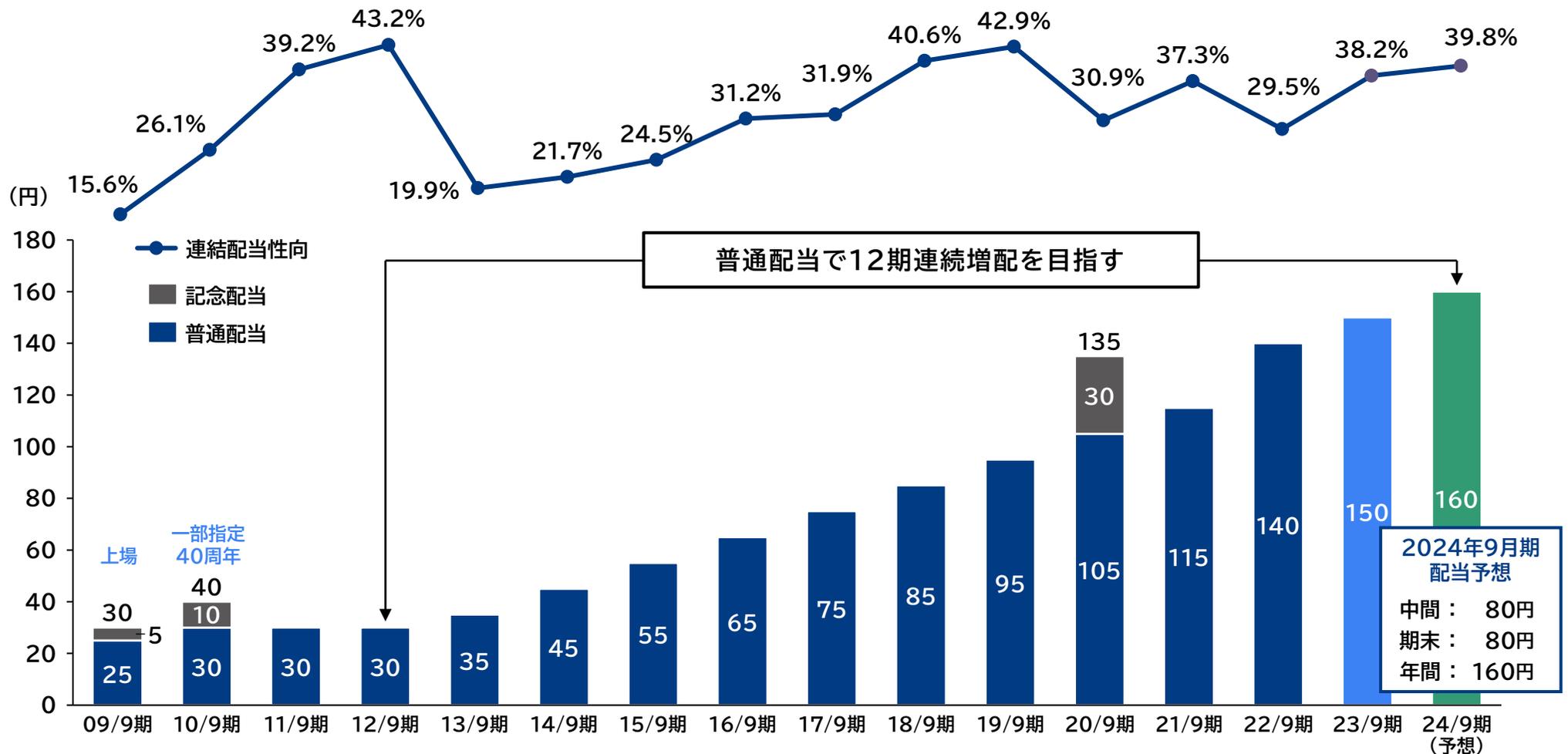
1.三菱総研グループとは ～ 業績



1.三菱総研グループとは ～ 配当

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案し決定。配当性向40%を目安とする。



1. 三菱総研グループとは

2. 三菱総研グループの強み

- ①シンクタンク(祖業)が中核
- ②安定した顧客基盤
- ③多彩なプロフェッショナル人材

3. 当社グループの事業と方向性

4. 注力する取り組みと具体例

5. 資本政策

2.三菱総研グループの強み～ ①シンクタンク(祖業)が中核

独自のさまざまな政策提言・情報発信活動

【2023年の提言・情報発信の例(一部)】

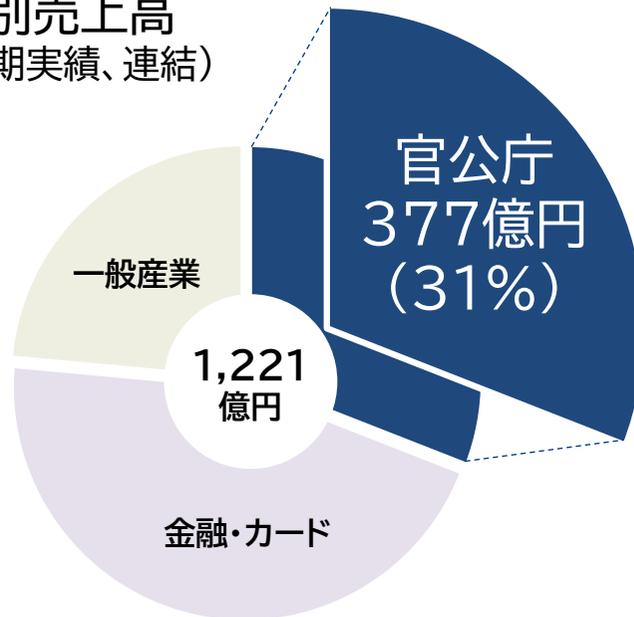
- **日本の社会課題に関連するさまざまな展望・政策提言**
 - ポストコロナの世界・日本経済の展望
 - 情報爆発を支える新たな情報通信基盤の確立策提言
 - エネルギー政策と資源循環政策の一体的推進提言
 - 関東大震災100年、災害大国日本から産学官民で取り組む新たなライフスタイル提言
 - カーボンニュートラル達成に向けた移行のあり方 など
- **未来社会像の実現に向けた研究・提言活動**
 - 未来読本『フロネシス』-未来社会への新胎動
 - イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト2023発表 など
- **今後:「AI×ロボティクス」「レジリエンス」発信予定**



2.三菱総研グループの強み ～ ②安定した顧客基盤(1)

● 安定した顧客基盤：官公庁

顧客業種別売上高
(2023年9月期実績、連結)



中央省庁売上高 主要顧客
(2023年9月期実績、単体)

省庁
総務省
経済産業省
内閣官房
厚生労働省
デジタル庁

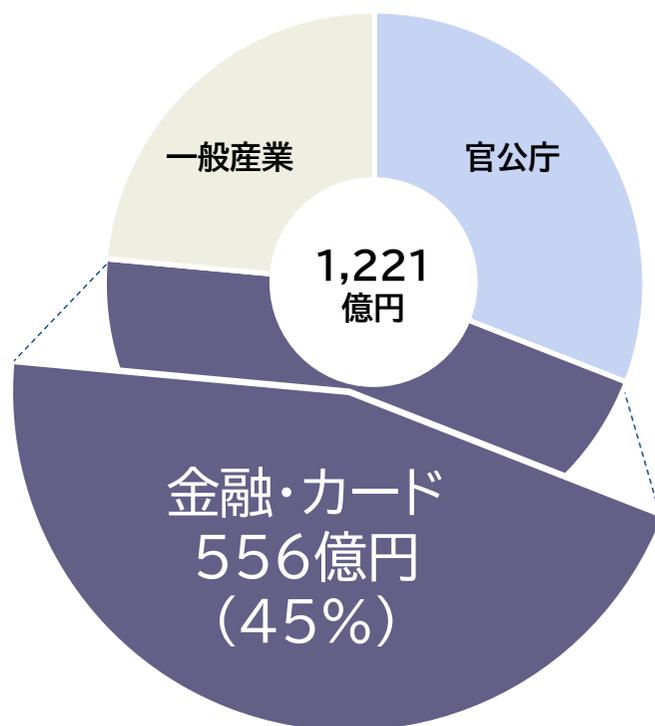
受託業務の例

案件名	省庁
ウィズコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務	内閣官房
無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業	経済産業省
テクノロジーマップの整備に向けた調査研究(アナログ規制の見直しに向けた技術実証等)	デジタル庁

2.三菱総研グループの強み ～ ②安定した顧客基盤(2)

● 安定した顧客基盤：金融・カード

顧客業種別売上高
(2023年9月期実績、連結)



受託業務の例

メガバンク向け

- メガバンク基幹システム
- 外為インターネットバンキング
- 市場リスク管理ソリューション
- 個人ローン審査システム など

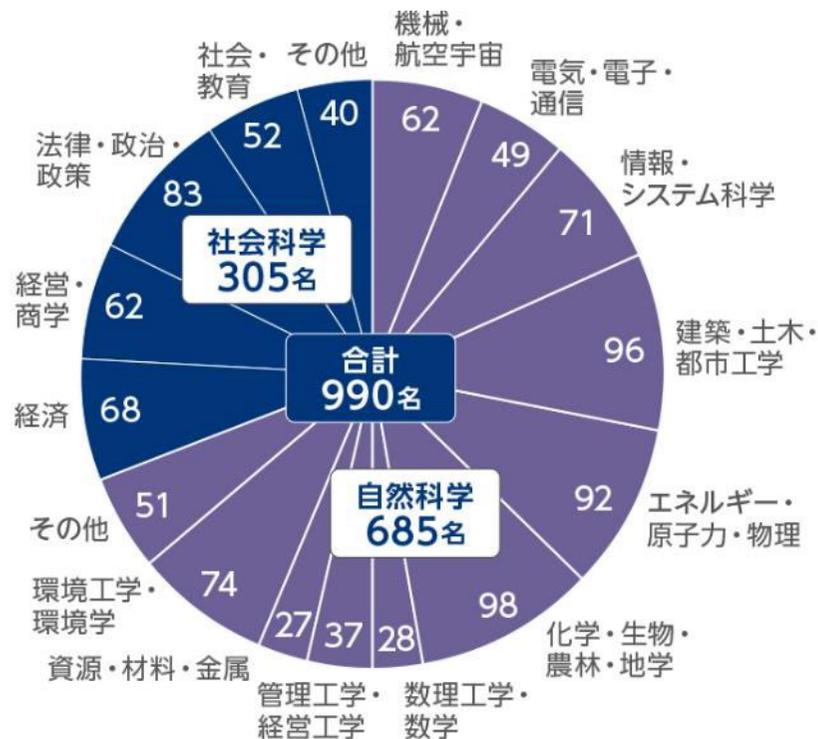
カード会社向け

- クレジット決済システム
- 入会審査システム
- 各種法改正対応 など

2.三菱総研グループの強み ～③多彩なプロフェッショナル人材

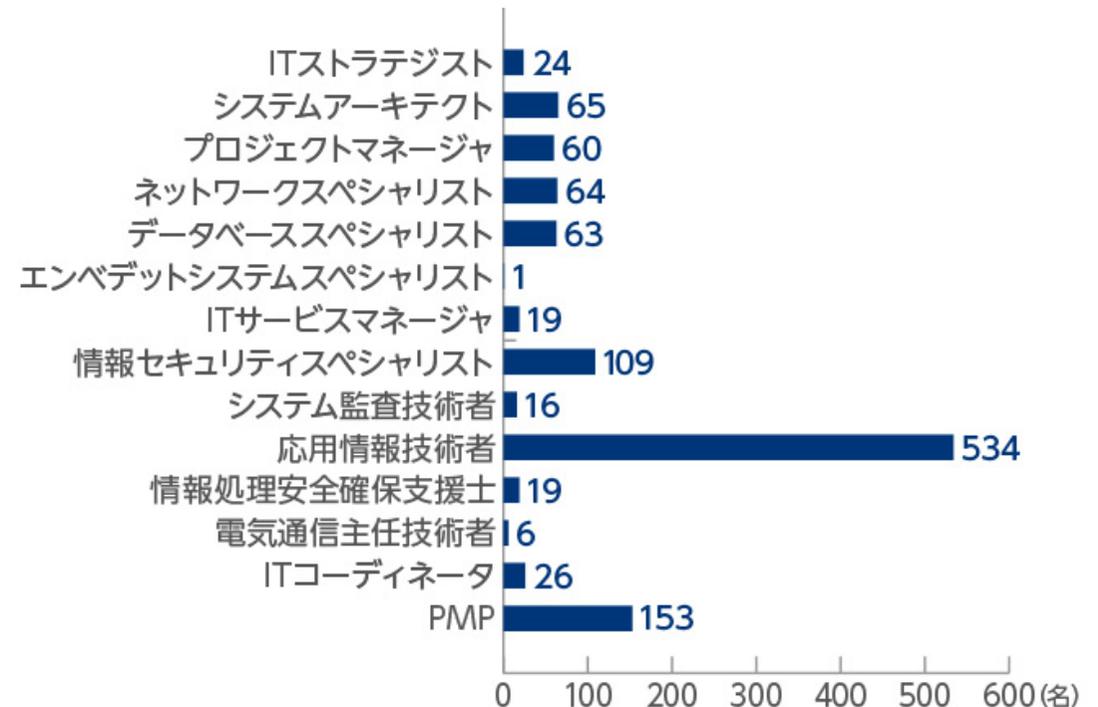
- 多様で専門性の高い人材
- 研究員の3/4は自然科学系、75%が修士以上

研究員の 専門領域



(2023年9月30日現在)

三菱総研DCSの 情報処理技術者試験等合格者数



(2023年10月現在)

1. 三菱総研グループとは
2. 三菱総研グループの強み

3. 当社グループの事業と方向性

4. 注力する取り組みと具体例
5. 資本政策

3.当社グループの事業と方向性

目指す姿

- シンクタンクとITサービスの強みを掛け合わせ(コンサル×IT)
- 研究提言・リサーチコンサル・IT実装・サービスをワンストップで提供
- 2030年に売上高2,000億円規模を目指す

事業イメージ

官公庁の強み
を活かす

政策・制度起点の公共・民間向け事業
⇒社会・公共イノベーション事業

金融・カードの強み
を活かす

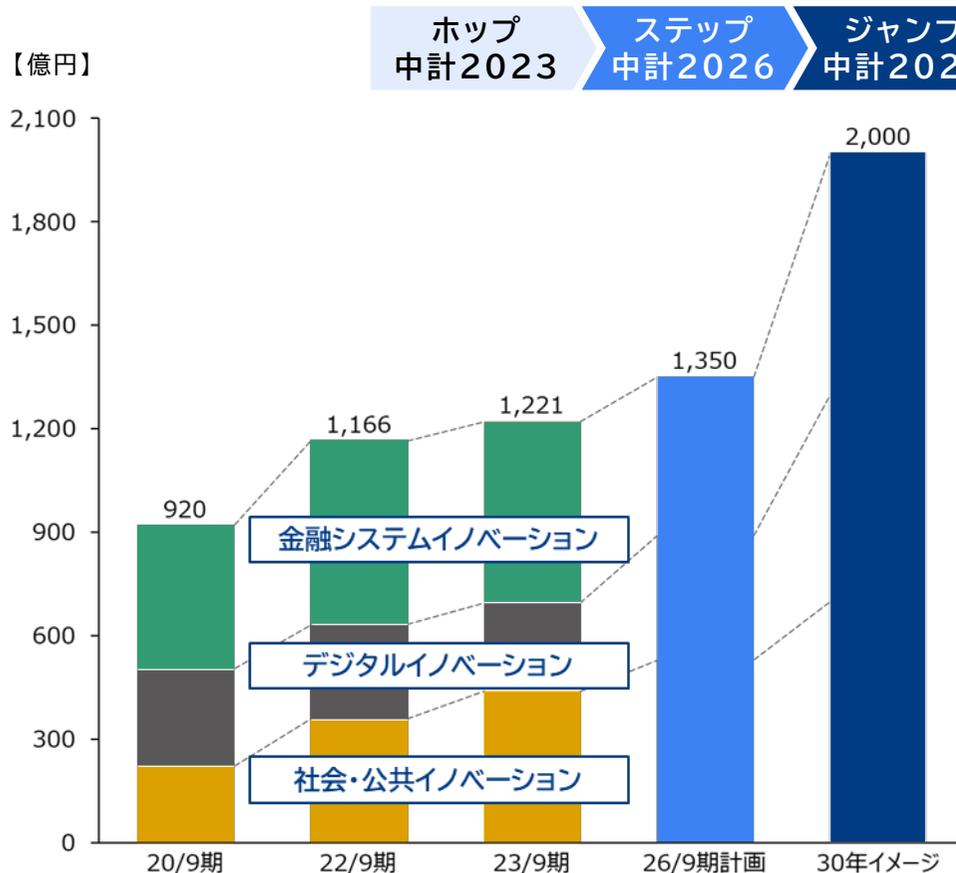
金融システム知見起点の金融機関向け事業
⇒金融システムイノベーション事業

新たな強みを
創り出す

経営課題起点の民間向けDX事業
⇒デジタルイノベーション事業

3.当社グループの事業と方向性 ～ 成長イメージ

- グループ横断の事業領域で展開
- 独自の価値提供モデルを構築
- 3つの中期経営計画で成長(中計2023・中計2026・中計2029)
- 中計2029で収益力をさらに高め、ノンオーガニック成長も取り込み



中計2026	中計2029
<ul style="list-style-type: none"> ● 選択と集中・質的改革 ➔ 利益率維持・向上 ● サービス型事業育成・拡充 ● ノンオーガニック実行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利益率一層向上 ● サービス型事業比率拡大 ● ノンオーガニック拡充・成果発現
<ul style="list-style-type: none"> ● 【金融システム】 売上・利益率維持・向上 ● 【デジタル】 DX市場成長取り込み 重要顧客拡大 ● 【社会・公共】 公共・行政DX拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【金融システム】 デジタル活用、ユーザー展開 ● 【デジタル】 重要顧客の戦略パートナー化 政策知見の民間展開加速 ● 【社会・公共】 公共・行政DX市場ポジション確立

3.当社グループの事業と方向性～ 主要事業の構成と規模イメージ

主要事業	現在の事業規模	2026/9期の 事業規模(見込み)	主な事業方針
官公庁の強みを活かす： 社会・公共 イノベーション	440億	520億	<ul style="list-style-type: none"> - 官民協働エコシステム形成 - 準公共分野のSI・DX推進 - ストック事業重点分野拡大
金融・カードの強みを活かす： 金融システム イノベーション	510億	460億	<ul style="list-style-type: none"> - 大型システム案件完遂 - 既存顧客深耕、新事業構築 - 金融コンサル拡充・DX展開
新たな強みを創り出す： デジタル イノベーション	260億	350億	<ul style="list-style-type: none"> - 製造・流通向けDX拡大 - データ分析・AI事業強化 - 人材・文教サービス強化 - 政策起点の公共システム展開

※計数はすべて概数

3.当社グループの事業と方向性～中期経営計画2026計数計画

	23/9期 実績	26/9期 目標	23/9期 →26/9期	23/9期比 平均成長率
売上高	1,221億円	1,350億円	+128億円	3.4%
営業利益 (率)	86億円 (7.1%)	120億円 (8.9%)	+33億円 (+1.8Pt)	11.4%
経常利益 (率)	100億円 (8.2%)	140億円 (10.4%)	+39億円 (+2.2Pt)	11.9%
ROE	9.8%	12.0%	+2.2Pt	—

1. 三菱総研グループとは
2. 三菱総研グループの強み
3. 当社グループの事業と方向性

4. 注力する取り組みと具体例

5. 資本政策

4.注力する取り組みと具体例

成長に向けた取り組み

- 成長に向け、特に以下の3つの取り組みに力点

コンサル×システム実装

コンサルティングとITシステム実装の強みを掛け合わせ、バリューチェーンをつなげる

サービス型事業

人員の稼働に大きく依存しない(非人工(にんく)型)のビジネスモデル、サブスクリプション型など

海外展開

海外展開支援コンサルティング
海外顧客向けプロジェクト
海外のソリューションライセンス事業など

4-1. コンサル×システム実装の取り組み例

4-1.コンサル×IT実装 ～ 製造・流通向けソリューション

異なる強みを活かして新たなソリューションを開発・展開

● テクノスジャパン、MRI、DCSによる業務提携

- 製造・流通業向けソリューション事業で業務提携・協業開始
- テクノスジャパンは企業間をデータでつなぎ、サプライチェーン全体の効率化を推進するサービスを展開中
- MRIとDCSは、製造業・流通業のERPを中核とした一連のプロセス全体を最適化するサービスをテクノスジャパンのサービスと連携させ、新たなソリューションを提供



4-1.コンサル×IT実装 ～ 東京都デジタルツイン

地理空間データを活用した見える化

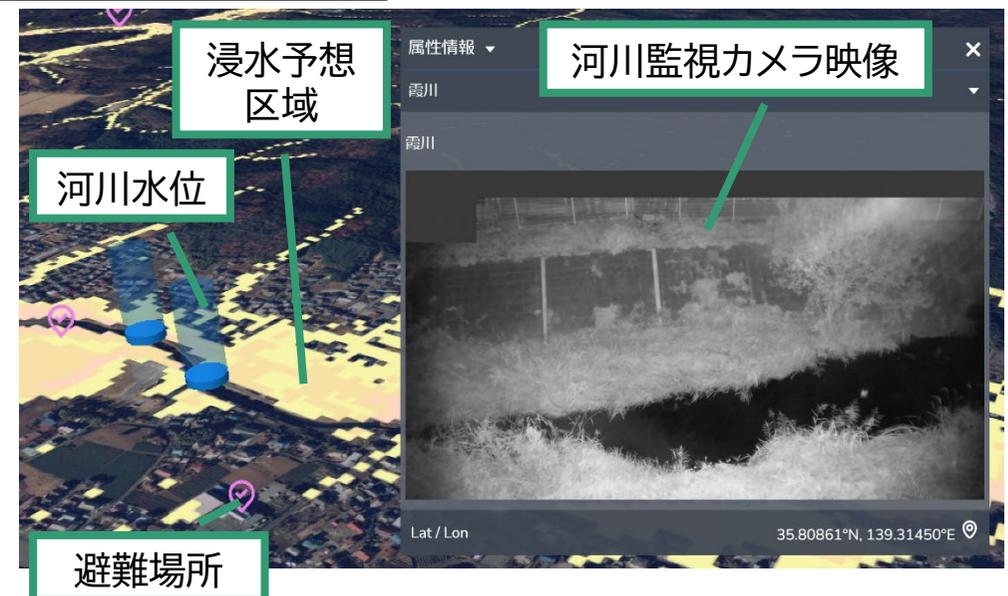
● 東京都「デジタルツイン検証・開発プロジェクト」

- 東京都の地理空間データの共有・活用による業務効率化やデータの可視化・オープン化によるオープンイノベーション創出
- 都の各部局が持つ地理空間データを登録・出力するプラットフォームを構築・運用
- 登録されたデータを職員・都民が可視化・閲覧することができる仕組み(3Dビューア)を構築・運用

<デジタルツイン3Dビューア描画例>

台風・大雨等発生時に有用な、
河川に関するデータを描画

(出所)東京都デジタルツイン3Dビューア(β版)
<https://3dview.tokyo-digitaltwin.metro.tokyo.lg.jp/#share=cvtMVN4dS2lZFCFG>(閲覧日:2023/11/6)



4-2. サービス型事業の取り組み例

- ①エネルギー
- ②デジタル
- ③人材

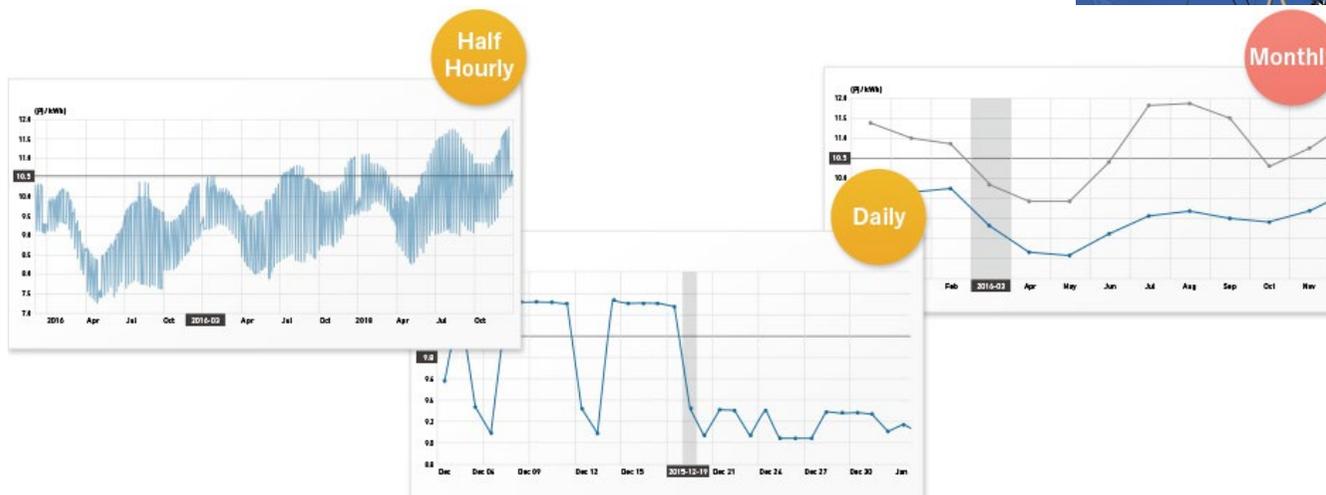
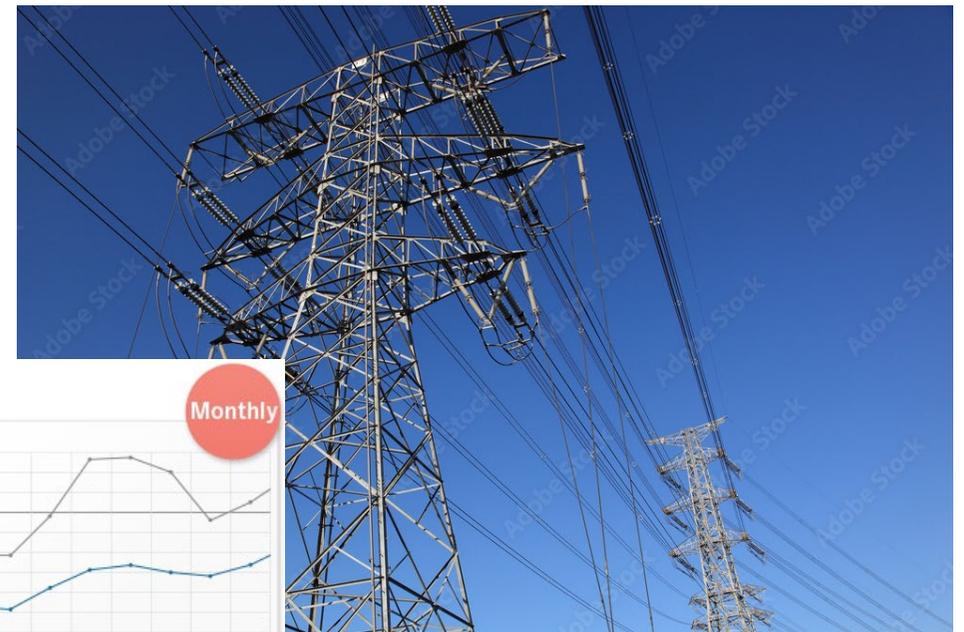
4-2. サービス型事業 ～ ① エネルギー(1)

電力システム改革を捉え、いち早くサービス投入し、市場を開拓

● MPX

卸電力取引のためのオンライン情報サービス

- 我が国初の卸電力取引向けフォワードカーブ配信サービス
- オランダKYOSをパートナーとして提供
- 2022年、三菱総研から分社化



4-2. サービス型事業 ～ ①エネルギー(2)

カーボンニュートラル達成に向け分散型エネルギー源の運用を効率化

● MERSOL(マーソル)

- 分散型エネルギーリソース(DER)を活用したビジネスを検討する事業者向け
- 当社独自のシミュレーション技術に基づいた分散型エネルギーリソース運用支援サービス「MERSOL」を提供
- 複数の用途を組み合わせた運用シミュレーションが可能

MERSOLのコンセプト



MERSOL

4-2. サービス型事業 ～ ② デジタル(1)

生成AIを活用、自動的に情報収集・レポートまで作成するサービスを市場投入

● ロボリサ

- 自動で情報収集・レポート作成(従来の同種ツールとの差別化ポイント)
- 23年4月提供開始
- 検索機能の向上やレポート作成機能の改善等、新機能を追加し、調査業務でさらに活用しやすく

タイトルとテーマを設定するだけ

画像も自動生成

生成AIの最新動向

キーワード: Generative AI(生成モデルAI)、クリエイティブ製品、GPT、Eing

オープンソースの生成AIは、テキストベースの自然言語応答を可能にし、さまざまな用途に活用される。

- AI規制の必要性が高まっており、欧米では企業にAI利用の明示を要求する一方、日本の大学では生成AIの取り扱いに関するガイドラインの作成が求められている。中国ではAI開発を国家戦略とし、法規制や倫理規制を組み合わせた規制が行われている。日本企業は中国の法的体系や倫理規制を理解を深める必要がある。日本がG7議長としてAIの政策・規制をリードしていくと強調されており、支援も行われる。
- GoogleとNECがAIを活用した新しいサービスを提供開始。MetaとNSSOLも生成AIを開発して新サービスを提供予定。Hyperdyneも新サービスの開発にビジネスパートナーと開発メンバーを募集。

オープンソースの生成AI	生成AIを巡る政策・規制	生成AIを活用した新サービス
<ul style="list-style-type: none"> ● オープンソースの生成AIは、テキストベースの人間のよう な自然言語への応答を可能にするなど、AIを誰もが利 用できるように、ソフトウェア開発者がコードを生成したり、 セールス担当者がメールの返信を自動生成したり、マー ケティングチームがより良い製品説明を作成したり、従業 員が質問に答えたり、文書や会議の要約を得たりするこ とを可能にします。[1] ● Metaがテキストから音楽を生成するAI(AudioCraft) をオープンソース化し、研究者や開発者が自分のモデルを 訓練し、最先端の技術を精益求精にすることを可能にしました。 [2] ● Metaは、ビジネス目的のテキストや画像などを自動生成す るAIの開発を行い、無料で提供することを計画しています。 [3] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州や米国などで動き出しているAI規制に基づいて、企業がAI を用いた製品を開発した場合は開示が必要になると、 生成AIを巡る政策・規制を急務として検討する必要があります。 [4] ● 教員文部科学省からは、大学などの教育活動における生成AIの 取り扱いに関するガイドラインの作成などの対応を進めるよう 各大学に要請がなされており、各大学では生成AIの利用に関す る方針を策定し、学生に対して適切な指導、教員の提供な どを守ることが求められています。[5] ● 中国はAI開発を国家戦略として推進し、既存の法規制とアルゴ リズム規制、AI倫理規制、標準化を組み合わせてAIを規制して いる。日本企業は取るべき措置として、中国が個人データの 保護となるポイントと、倫理規制、アルゴリズムの透明 性に関する法的枠組みを構築することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● Googleが日本で試験的に生成AIを活用した新しいインテ リジェント検索サービスを提供を開始しました。[1] ● NECは2023年7月より、ユーザーに合わせたカスタマイ ズ可能な生成AIを活用した新サービス「NEC生成AIサー ビス」を段階的に提供すると発表しました。[6] ● Metaが開発した生成AIをMicrosoftクラウドサービス を通じて提供することで、AIを活用した新しいサービスを 生み出すことを目指しています。[9]

- テーマに沿った記事を要約
- 自然な文章
- 情報源も表示



2023/10/30付 リリース

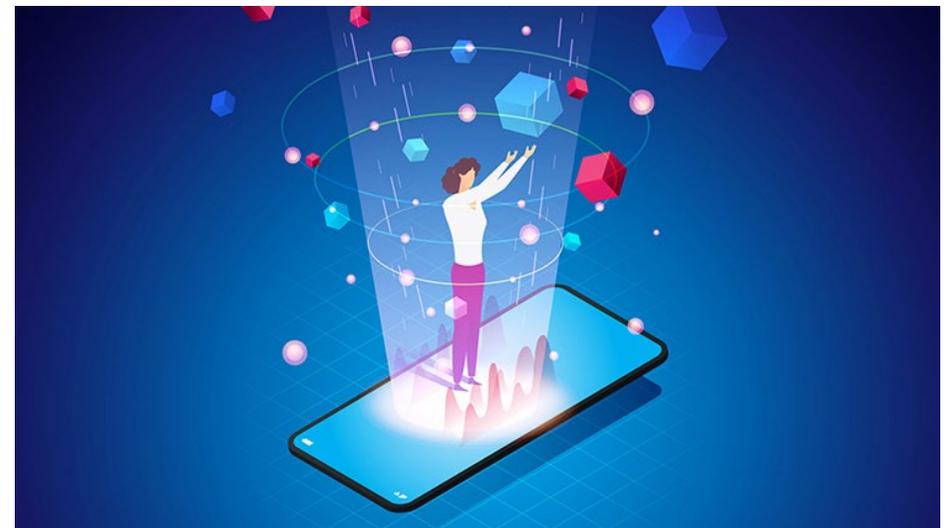
4-2. サービス型事業 ～ ② デジタル(2)

自社開発のブロックチェーン技術を活かし、地域の課題解決につながるサービスに

● Region Ring

地域課題解決型デジタル地域通貨サービス

- 多数の自治体、「大手町・丸の内・有楽町地区」などで利用実績
- 22～23年、名古屋市「金シャチマネー」に採用、23年度の電子商品券発行総額は約100億円
- 和歌山市商品券事業を新規受託
- 「大阪地域におけるデジタル地域通貨事業及びポイント事業」でりそな銀行と提携。



4-2. サービス型事業 ～ ③人材(1)

根拠を明確にする人材マッチングサービス

● JOBMINEs

- 約300種の職業別に定義された職務リストを搭載したジョブ型人材マッチングシステム
- 求職者経験と採用要件を同じ職務リストで定義して、マッチング根拠を明確化
- 潜在求職者の集客と求職者面談の効率化にも貢献



画像はイメージです
実際のシステムとは異なります

4-2. サービス型事業 ～ ③人材(2)

受験に関わるインターネットサービスを提供、広く普及

● miraicompass®

幼小中高向けのインターネット出願サービス

- 三菱総研DCSが提供
- 全国約1,200校の小・中・高校延べ180万人の受験生・保護者の方がご利用
- 出願をはじめ資料請求や説明会の予約、入学手続まで学校と受験生をオンラインで繋ぐことで手作業を大幅に軽減



4-2. サービス型事業 ～ ③人材(3)

人事・給与分野アウトソーシング

● PROSRV®(プロサーバ)

人事・給与業務に関わる各種アウトソーシングサービス

- 三菱総研DCSが提供(創業以来の主力サービス)
- クラウド型システムをベースに、200名を超える専門スタッフがお客様の人事給与業務を代行
- 受託数約2,000事業所、55万人
- わが国トップクラスの実績

PROSRV on Cloud
プロサーバ



4-3. 海外展開の取り組み例

4-3.海外展開 ～ サウジの研究開発機関との協力

日本とサウジアラビアの共同研究プロジェクトやスタートアップ支援

● KACST(サウジ)との協力覚書締結

- サウジアラビアの国立研究開発機関であるキングアブドルアジズ科学技術都市(KACST)と協働
- 日本の企業、研究機関等とKACSTとの共同研究プロジェクト組成支援
- 日本のスタートアップ企業の中東地域での事業機会探索等



画像はイメージです

4-3.海外展開 ～ カタールのカーボンクレジット検討

カタール政府環境気候変動省「カーボンクレジットおよび市場戦略調査」

● カタール政府と調査実施合意

- カタールを巡るカーボンクレジットの国際情勢とカタールにとってのインプリケーションに関する調査
- カタールにおける気候変動緩和目標達成に向けた進捗把握と推進方策の検討支援
- 国際的なカーボンクレジットに係るベストプラクティスの整理
- カーボンクレジットに関する対応シナリオおよび施策ポートフォリオを提言



4-3.海外展開 ～ ベトナムでのセミナー開催

日越の政府関係者、スタートアップ、投資家、民間企業、支援機関が参加

● ベトナムでのインパクト投資セミナー

- ベトナム国家イノベーションセンター(NIC)と共同
- 「インパクト投資セミナー ～インパクトスタートアップ創出・育成に向けた、日越連携可能性の探索～」を開催(2023年4月20日)
- ベトナムでのインパクト投資の重要性と可能性を議論



4-3.海外展開 ～ ForePaaS、OVH Cloudとの協業

仏ForePaaS社と協業してビジネス変革を実現

● データ駆動経営を支えるデータ分析環境などを提供

2021/4/8リリース

- ForePaaSは、ビッグデータ解析に必要な一連の工程をオールインワンで実行できるサービスを提供
- MRIとForePaaSの資本業務提携によりデータ利活用に関する戦略立案から、事業革新、AI活用のプラットフォーム提供までワンストップで支援

仏OVH Cloud社と幅広いクラウドサービスに対する将来の協業を検討

● 欧州最大のクラウドサービス・プロバイダーとの協業

2022/4/22リリース

- アジアパシフィック市場でのDX推進を加速
- OVH CloudがForePaaSを買収
- 当社とForePaaSの契約をOVH Cloudが継承
- OVHcloudは従来のForePaaSサービスの機能をさらに発展させた、新サービスを開発
- OVHcloudが保有する幅広いクラウドサービスに対する将来の協業について検討

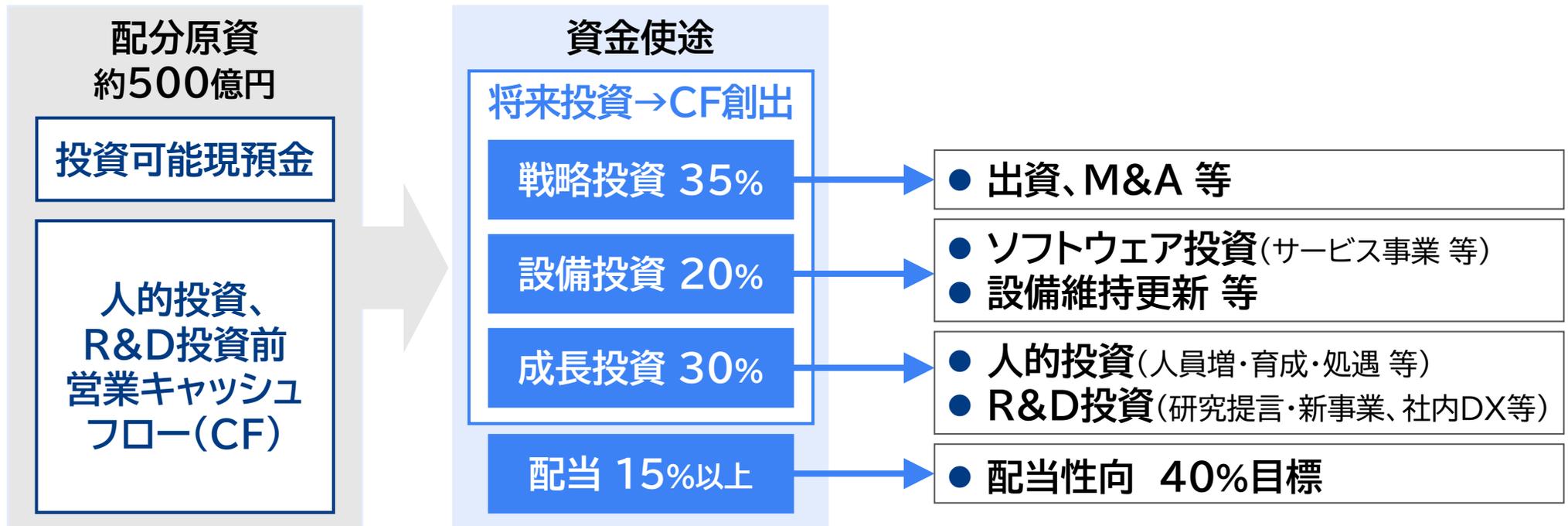


1. 三菱総研グループとは
2. 三菱総研グループの強み
3. 当社グループの事業と方向性
4. 注力する取り組みと具体例

5. 資本政策

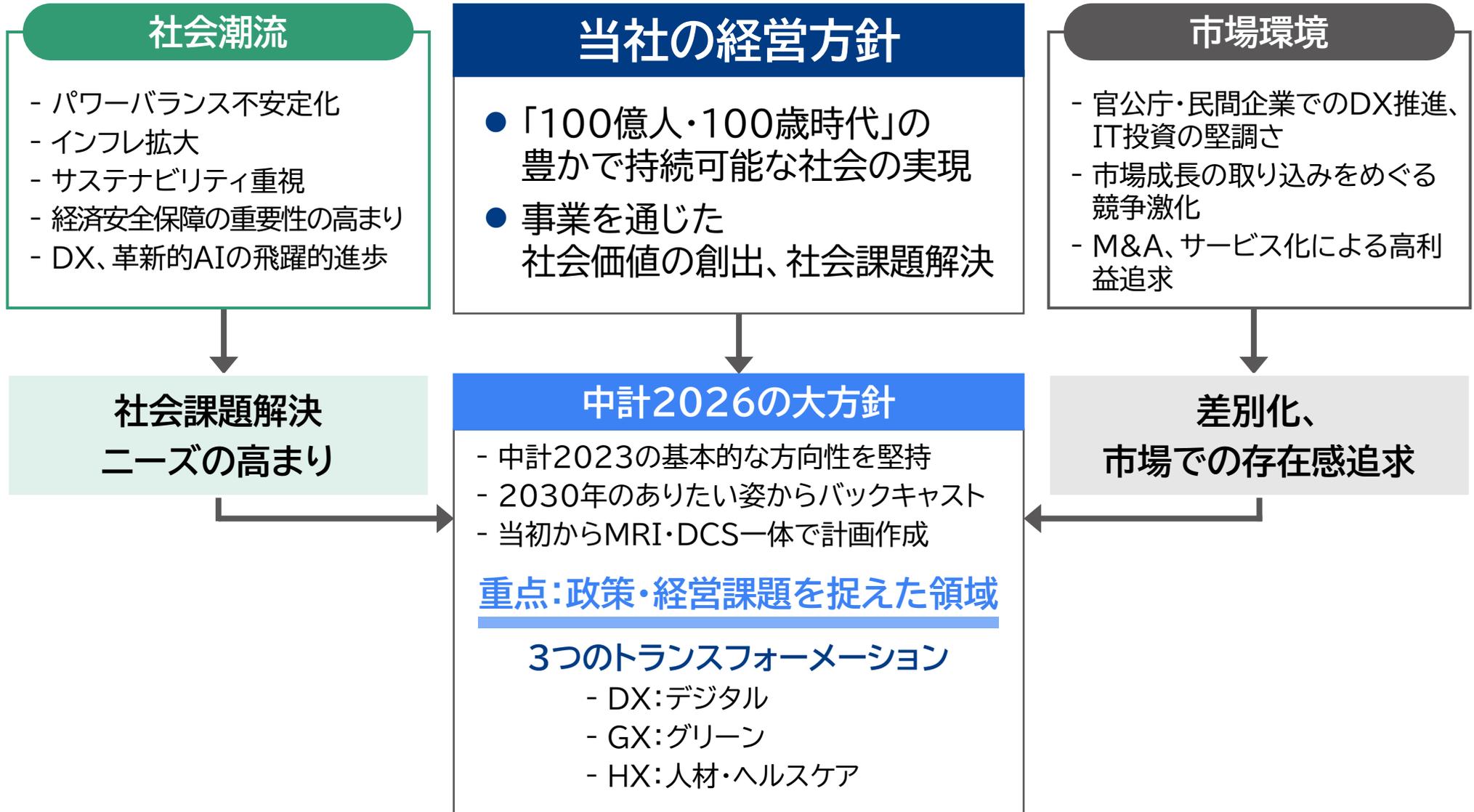
5. 資本政策 ～ 中期経営計画2026より

- 配分原資から85%程度を投資に積極活用
 - 【戦略投資】重点領域成長に向けた先進技術・知見・リソースの獲得(出資、M&A等)
 - 【設備投資】経営インフラ、サービス基盤強化(ソフトウェア、設備維持更新等)
 - 【成長投資】人的投資、研究・提言力強化、新事業開発、社内DX等
増員：約500名超(23年→26年比)
- 安定配当を基本に配当性向40%を目安



(参考)中期経営計画2026

(参考)中期経営計画2026 ~ コンセプト



(参考)中期経営計画2026 ~ ありたい姿と位置づけ

2030年のありたい姿

- 独自の価値を提供する企業グループ
- 売上高2,000億円規模
～ 戦略自由度向上・ステークホルダーの信頼と社会での存在感確保

中計2026の位置づけ



(参考)中期経営計画2026 ～基本方針

- 「4つの事業軸」×「5つの基盤強化」で「3つの価値創造の好循環」を目指す

1 事業戦略

- 「事業」を切り口に戦略領域を再編
 - シンクタンク
 - 社会・公共イノベーション
 - デジタルイノベーション
 - 金融システムイノベーション

2 基盤戦略

- グループ基盤を強化し、成長を下支え
 - 人的資本経営、営業力強化、新事業強化・海外、グループ内DX、リスクマネジメント

3 価値創造戦略

- 財務・非財務・社会価値の好循環で企業価値向上
 - DX、GX、人材・ヘルスケア

(参考)中期経営計画2026 ~ 社会・公共イノベーション事業

● リサーチコンサル

「都市・インフラ・モビリティ」(インフラDX、空飛ぶクルマ等)
 「ヘルスケア・人材(健康経営、スマートヘルス等)、
 「エネルギー・循環・サステナビリティ」(GX、農業経営等)
 「テクノロジー」(宇宙・海洋、経済安保等)



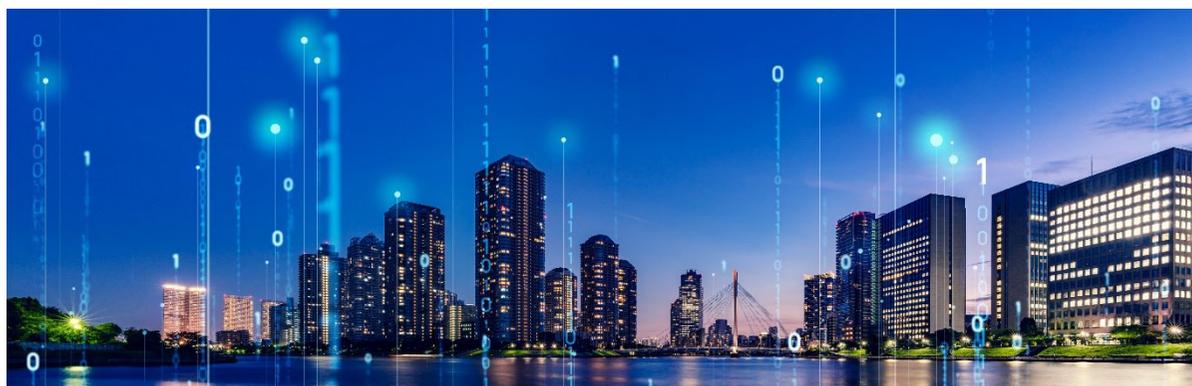
● 政策・制度起点サービス

「エネルギー」(MPX、MERSOL等)
 「人材」(PRaiO等)
 「都市・モビリティ」(Region Ring等)
 「ヘルスケア」(健康エール等)



● 公共DX

医療・介護DX
 貿易・物流DX(貿易プラットフォーム等)
 デジタルガバメント(政府情報SI等)
 地域共創DX(住民向けサービス等)
 政策起点(デジタルツイン・防災DX等)



(参考)中期経営計画2026～ 社会・公共イノベーション事業の例

□ 大和エネルギーと共同で再エネ併設型蓄電池事業の検討開始

※2023/6/5付リリース

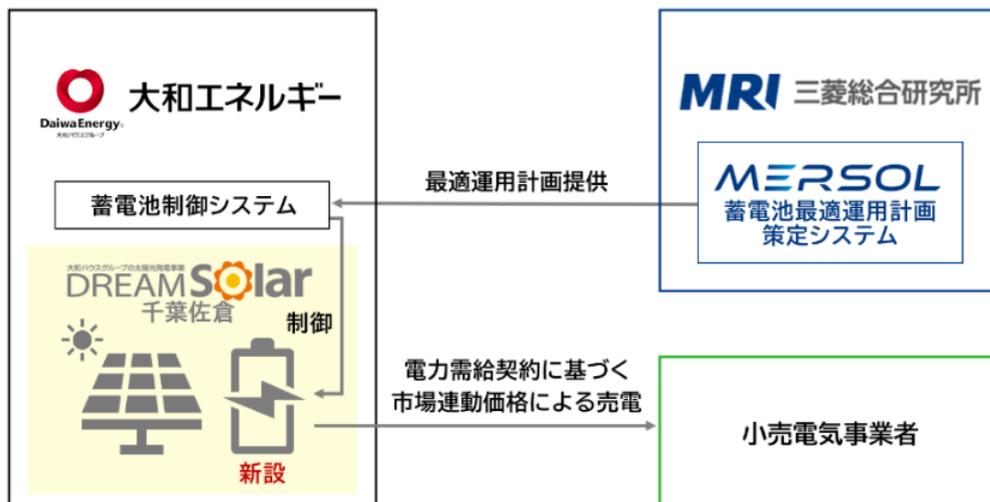
- 大和エネルギーの太陽光発電所に新設する蓄電池の共同運用を検討
- 当社システムと連携、最適運用と収益最大化を目指す
- 再生可能エネルギーの導入拡大と安定継続運転によりカーボンニュートラル実現に寄与

□ New Space Intelligence社 (NSI)と衛星データ活用サービス開発

※2023/12/25付 リリース

- 災害の予兆・早期把握に活用し、より安全でレジリエントな社会の構築に貢献
- 衛星などの空間情報に基づくインテリジェンスへのニーズは拡大傾向、全世界で10兆円規模の市場

MRIとNSIの事業連携による価値提供



MRI 三菱総合研究所

社会課題の幅広い知見・情報提供

- 国内外のお客さまのニーズに基づくユースケース創出
- 各種地理空間情報、統計データを組み合わせた情報(インテリジェンス)の提供



NSI
NEW SPACE
INTELLIGENCE

「衛星データパイプライン」の提供

- 多種多様な衛星データを選択・統合・解析
- お客さまの関心域を衛星で常時監視、異常時に自動通知



(参考)中期経営計画2026 ~ デジタルイノベーション事業

● DXコンサル

重点顧客(規制業種等への経営・DXコンサル)

● ERP(基幹系情報システム)、SI

既存大口顧客のシステム更改
クロスセル等、DX商材

● データ分析(DA)、AI事業、サービス事業

DAコンサル・サービス
AIシステム開発
人事・文教分野

● 公共DX

医療・介護DX
貿易・物流DX(貿易プラットフォーム等)
デジタルガバメント(政府情報SI等)
地域共創DX(住民向けサービス等)
政策起点(デジタルツイン・防災DX等)



(参考)中期経営計画2026～デジタルイノベーション事業の例

□ 日総工産と共同で半導体製造人材の育成・供給を推進

※2023/7/10付 リリース(サイトにリンクしています)

- 人材マッチングを活用、半導体製造分野等のエンジニア人材の育成・供給推進
- 人材の可視化、半導体製造人材の育成と共有
- 人材育成・適材配置の高度化、研究・政策提言、人的資本経営の高度化に向けた調査・コンサル
- エンジニア人材ミスマッチの解決図る



(参考)中期経営計画2026 ~ 金融イノベーション事業

● 大型システム案件等の完遂

● 既存顧客拡大・新規事業等

既存重点顧客向け拡大

業務集約・EOS*1等の主要イベント対応

脱ホスト・マイクロサービス化

MRI・DCS連携によるBaaS*2ワンストップサービス開発

現行システム改善、基盤EOS対応事業

金融向けコンサルの提言機能強化、テーマ拡大

*1:End of Supportの略。

企業が製品等のサポートを終了すること。ソフトウェアの場合、バージョンアップ等の対応が必要になる。

*2:Banking as a Serviceの略。

銀行が提供している機能やサービスを、他のさまざまな企業が自社サービスに組み入れて利用できるようにする仕組みを指す。

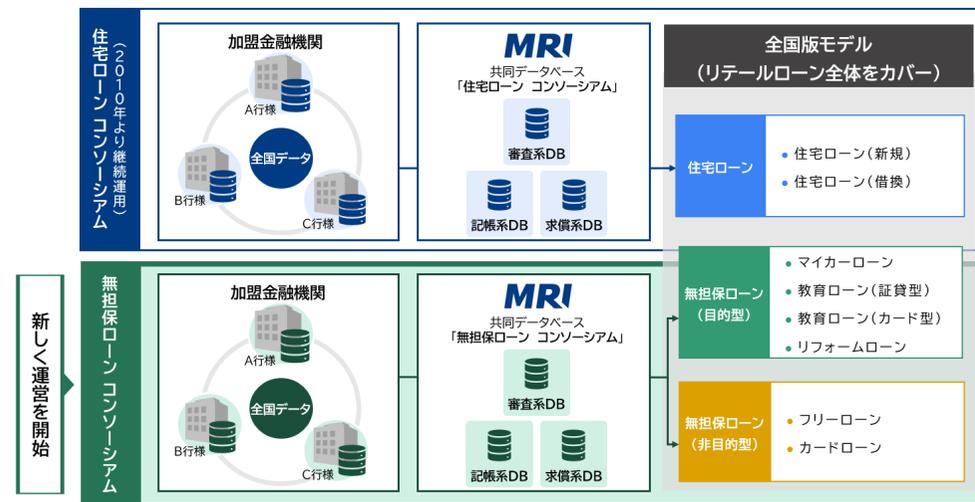


(参考)中期経営計画2026 ～金融イノベーション事業の例

無担保ローンのコンソーシアムを組成

※ 2023/11/13付 リリース

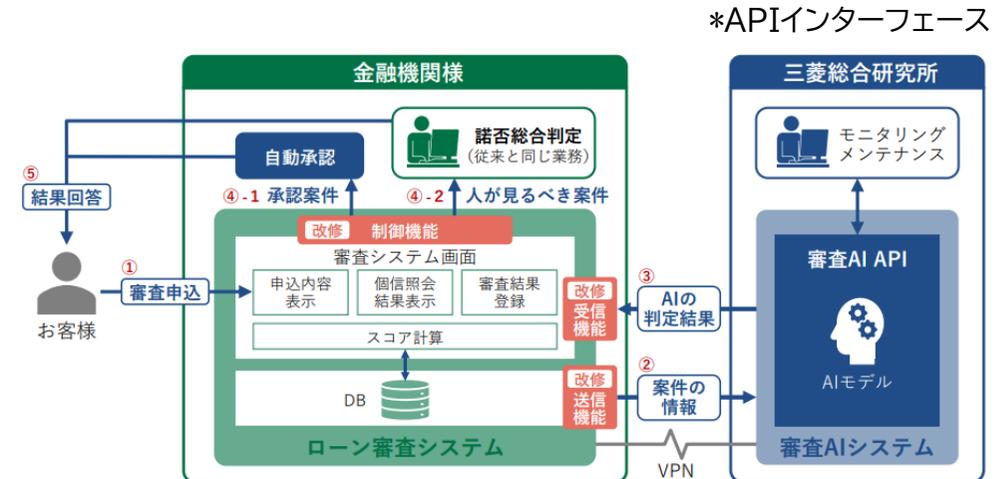
- 「無担保ローン・データ・コンソーシアム」を組成
- 共同データベースの構築・運用開始
- データベースは、加盟約20金融機関のデータに基づき構築
- リテールローン全般のリスク管理・推進、収益性の向上支援



アイティフォーと融資業務DX事業で提携

※ 2023/9/11付 リリース

- アイティフォーの個人ローン業務支援システム「SCOPE」にMRIの「審査AIサービス」*と「標準与信モデル」を実装
- システム導入にかかる負担が軽減
- 両社のソリューションを融合
- 融資業務に必要な機能の自動化を検討・開発
- 新たな価値を創出するエコシステムを形成



図：API接続によるAI審査の利用

出所：三菱総合研究所

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含め、これら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等はこれら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新・改訂する義務を負いません。

- 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

グループ経営企画部 IR室

E-mail : ir-info@ml.mri.co.jp

URL : www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所